

- 決算期** 毎年3月31日
- 定時株主総会** 毎年6月
- 利益配当金** 決算期現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主及び端株原簿に記載された端株主にお支払いいたします。
- 中間配当金** 取締役会の決議により中間配当を実施する場合、毎年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主及び端株原簿に記載された端株主にお支払いいたします。
- 公告掲載紙** 東京都において発行する日本経済新聞
- 名義書換代理人** 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
東洋信託銀行株式会社
- 同事務取扱所** 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
東洋信託銀行株式会社 証券代行部
TEL. (03) 5683-5111
名義書換・配当金などに関するお問い合わせは上記の電話番号までお願いいたします。
H.P. <http://www.toyotrustbank.co.jp>
- 同事務取次所** 東洋信託銀行株式会社 全国各支店

(注)東洋信託銀行株式会社は平成14年1月15日付で「UFJ信託銀行株式会社」に商号変更する予定です。

*配当金はお届けいたしました郵便振替支払通知書を、平成14年1月7日までに近隣の郵便局にご持参の上お受け取り下さい。なお、平成14年1月8日以降は郵便振替支払通知書の裏面に受取方法をご記入の上、上記の名義書換代理人事務取扱所までご送付下さい。また、銀行もしくは郵便貯金口座への振込をご指定の方は、同封の中間配当金計算書及び配当金振込先のご確認についてにより、内容をご確認下さいますようお願いいたします。



【お問い合わせ】
〒163-8003
東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
KDDI 株式会社
総務部 株式渉外グループ
TEL.(03)3347-6680



古紙製紙率100%再生紙を使用しています



Trademark of American Soybean Association



株主の皆様へ

平成14年3月期 ―― 中間決算のご報告



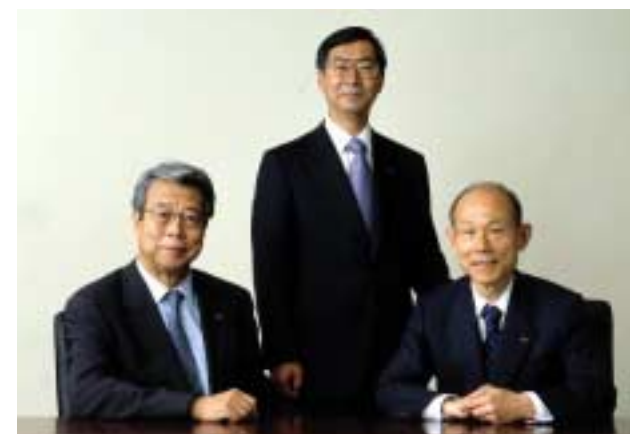


世の中、スッキリさせたいことって多いですね。(例えばマイラインとか、○○○○とか) KDDIは通信の会社なのだから、いろんなラインをスッキリさせねば! という計画です。まず最初に「KDDI→スッキリ」からですかね。



Contents	
ごあいさつ	2
中間連結決算の状況	3
データハイライト(連結)	4
社長インタビュー	5
事業概況	
au事業	9
ネットワーク & IP事業	10
研究所ニュース	11

中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	12
中間連結損益計算書	13
中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
中間個別財務諸表	
中間貸借対照表	15
中間損益計算書	16
会社概況	17
株式データ	18
株主メモ	



代表取締役会長 牛尾 治朗
代表取締役社長 小野寺 正
代表取締役副会長 奥山 雄材

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよごび申し上げます。

平素は、当社事業に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第18期上半期(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

ご高承のとおり、当上半期のわが国は、生産の減少や企業収益の鈍化などを背景として設備投資が減少するとともに、完全失業率が過去最高となるなど、依然厳しい経済状況が続きました。こうした状況の中で小泉内閣が発足し、世界最先端のIT国家を目指す「e-Japan戦略」に基づき、高速・超高速インターネットの普及の推進などを柱とする「e-Japan2002プログラム」が策定されました。電気通信業界では、インターネットの接続においてADSLが急速に普及するとともに、パソコンだけでなく多様な情報家電を用いた接続が可能になるなど、ブロードバンド化が進展いたしました。その一方で、マイラインの開始に伴う料金値下げや携帯電話市場の成熟化による顧客獲得競争の激化、次世代携帯電話サービスの開始及

び海外通信事業者の国内通信事業への本格的資本参加など、競争環境は一層厳しくなっておりま

した。このような環境のもと、KDDIグループでは、本年6月に執行役員制の導入によって迅速な意思決定と責任体制の明確化を図るとともに、更なる競争力強化に向けて、従来の「Mobile & IP」戦略を柱に構造改革を行いました。au事業をコアと位置づけ、経営資源の集中により経営基盤を強化し、事業環境などの変化に対して柔軟かつスピーディーに対応していくため、本年10月に子会社の株式会社エーユーを合併いたしました。ネットワーク & IP事業におきましては、次世代ネットワーク「PERSEUS(ペルセウス)」をバックボーンとし、データセンターを核にe-ビジネスに資するプラットフォームを構築することにより、新しいビジネスへの展開を図ってまいりました。また、マイライン開始に伴い、市内電話サービスを開始するとともに、固定電話と携帯電話のセット割引などKDDIグループ独自の各種割引サービスを提供し、顧客獲得に向け積極的な展開を図りました。さらに、本年9月に本社ビルなどを含む不動産の証券化にあたり信託設定を行うなど、有利子負債の削減に取り組みました。

また、本年9月に全世界を震撼させた米国同時多発テロが発生しましたが、当社としては、被災されたお客様に対して、無料相談窓口を設置するとともに、電話設備及びインターネット環境の復旧構築やコーリングカードの無償提供などの支援策を迅速に行いました。

KDDIグループといたしましては、今後も「Mobile & IP」を事業戦略の柱に据え、お客様のさらなる信頼と満足にお応えする価値創造企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

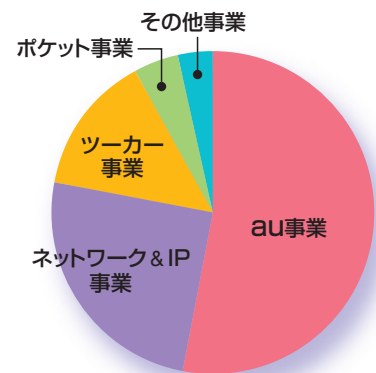
平成13年12月

代表取締役会長 牛尾 治朗
代表取締役副会長 奥山 雄材
代表取締役社長 小野寺 正

項目	au事業	ネットワーク & IP事業	ツーカー事業	ポケット事業	その他事業	中間連結決算合計
営業収益 (百万円)	789,851	368,783	190,617	108,717	93,228	1,464,332
営業利益 (百万円)	32,486	10,149	△ 3,276	△ 1,349	2,134	41,408
設備投資額 (百万円)	73,869	55,071	24,806	12,294	2,151	166,947
減価償却費 (百万円)	100,274	64,238	28,714	19,338	3,720	211,778
累計加入数 (万加入)	1,179	202	401	295	—	—

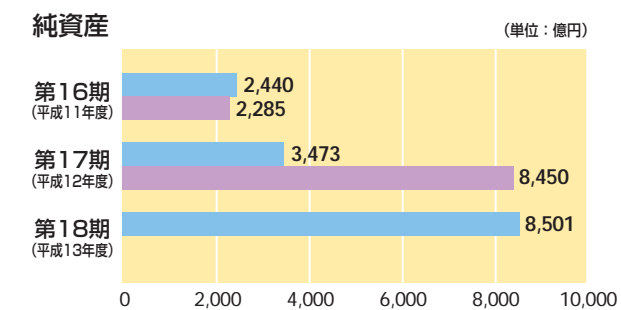
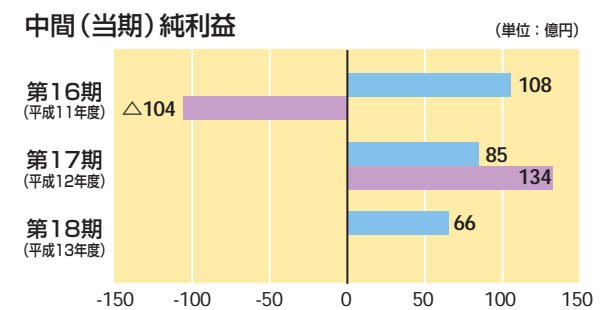
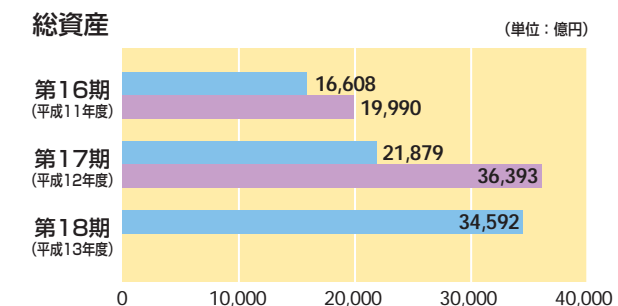
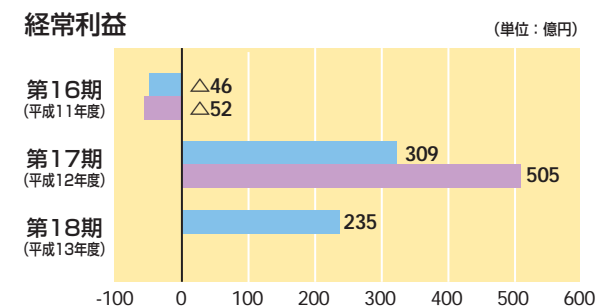
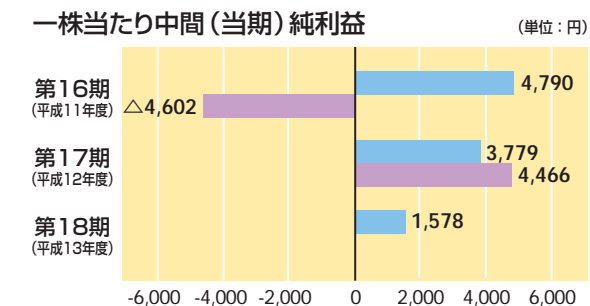
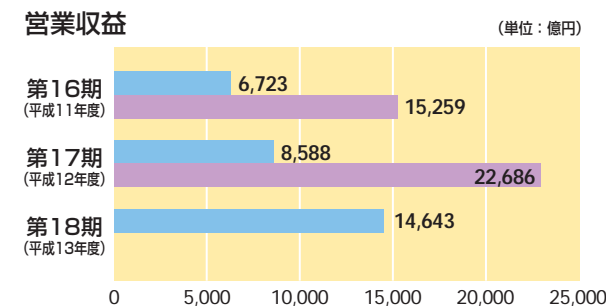
- (注) 1. 上記の中間連結決算合計は、連結調整等の記載を省略しており、合計と一致いたしません。
 2. au事業及びツーカー事業の営業収益は携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入したことに伴い、合計で57,985百万円増加しております。
 3. ネットワーク & IP事業の累計加入数はDIONダイヤルアップの契約数であります。
 4. ポケット事業の減価償却費は、基地局設備の耐用年数の変更により、12,473百万円減少しております。

KDDIグループの営業収益における各事業の占める割合



(KDDIは昨年10月1日に合併しているため、前年同期の3社合算の数値と比較して)
 ご説明いたします。

au事業につきましては、携帯電話市場の成熟化の影響により加入数が微増にとどまったほか、売上単価が減少し全体として厳しい状況にありましたが、増収増益を確保いたしました。ネットワーク & IP事業につきましては、市内電話サービスの開始などが増収効果となりましたが、利益面ではマイルインの競争激化により市外及び国際電話サービスの利益率が低下いたしました。また、ツーカー事業につきましては、「エンドエンド料金制度」の導入による影響を除き、加入数の伸び悩みなどにより実質的には減収となりました。ポケット事業につきましては、音声伝送収入の減少により減収となったものの、ポケットが得意とするデータ通信において「AirH[®] (エアージェジ)」が好調に推移いたしました。この結果、当上半期の連結損益状況につきましては、営業収益は1,464,332百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は41,408百万円(前年同期比28.4%減)、経常利益は23,570百万円(前年同期比41.1%減)、中間純利益は6,694百万円(前年同期比60.3%減)となりました。



■上半期 ■通期

(注) 第16期及び第17期上半期は、旧第二電電(株)の数値を表示しております。

auとの合併で体制強化 モバイル & IP事業を核に新しいビジネスモデルを構築する



KDDI株式会社
代表取締役社長 小野寺 正

3社合併によりKDDIが発足して丸1年。この間、社長交代や株式会社エーユーとの合併など、常に革新をめざし社内体制の強化が図られました。社長就任以来半年を経過した小野寺社長に、現在のKDDIの戦略や今後の展望などを語っていただきました。

合併は順調に進行。「スッキリ計画」でさらなるイメージアップを図る

—KDDI発足から丸1年経ちましたが、KDDIは順調に立ち上がったと思いますか。また、現在力を入れている「スッキリ計画」のコンセプトと、社長ご自身のスッキリ計画についてもお話しください。

この業界は変化が非常に速いのが特徴です。こうした中での合併ということで、合併前の昨年の1月から合併準備委員会を組織し、合併の準備を進めてきました。委員会における議論の過程で相互理解が進み、基本的な枠組みが事前にできていたことが、合併を比較的順調に進められた大きな要因だと思います。

この10月にエーユーとの合併も果たし、KDDIは総合情報通信プロバイダーとしての形が整いました。

この10月から給与体系も一本化しましたが、外部からはまだ合併会社特有の問題を抱えていると見られているようです。そこで、エーユーとの合併を機に、「スッキリ計画」を打ち出しました。これは「KDDIは明確な目標を持ち、新しい方向を目指して進んでいます」ということを、社内外にむけてアピールしていこう、との姿勢を表しています。私自身は「未来→スッキリ」を掲げましたが、これはKDDIが未知なる未来に向かって方向性を明確にし積極的に進

んでいくという「発展性」や「展望」を表したものです。

動画配信、位置情報、オンライン決済など新サービスが続々と登場

—では、中核事業の1つ、au事業について伺います。KDDIでは次世代の携帯電話サービスとして、どのようなものを提供されるのでしょうか。

当社では12月から次世代携帯電話サービスを開始します。次世代携帯電話サービスでは、世界で初めて携帯電話に搭載されるGPSナビゲーション(eznavigation)と動画配信(ezmovie)がお客様に最もアピールするサービスになります。これらに対応する携帯電話を「GPSケータイ」、「ムービーケータイ」と命名し積極的な販売活動を行ってまいります。

「GPSケータイ」では高精度の位置情報を活用することにより、歩行者ナビ、緊急通報サービス、お客様の場所に応じた各種情報サービスなど多彩なコンテンツを準備し、今までにない新しい携帯電話の利用方法を開拓していきます。これまではカーナビゲーションでしたが、これからはパーソナルナビゲーションとして携帯電話が活用される時代が始まります。また、「GPSケータイ」を利用することにより車両の運行管理、迷子や盗難車の発見など新たなサービスの展開が可能になります。このようなサービス展開により新たな法人需要も開拓してまいります。

一方「ムービーケータイ」では「GPSケータイ」のサービスとともに、映像とサウンドによるリッチなビデオコンテ



ンツを手軽に楽しんでいただくことができます。例えばイチロー選手がヒットを打った瞬間の15秒程度の動画を好きなときに「ムービーケータイ」の画面で見ることができるようになります。携帯電話は電車を待っている間にちょっと何かをする、といった感覚で使われています。このようなわずかな時間に情報を見るのであれば、15秒程度は妥当な長さだと思います。「ムービーケータイ」向けには、映画、音楽、芸能、スポーツ、タウンガイド、アニメなどバラエティに富んださまざまなコンテンツを準備しています。

auはこれらの新しいサービスを全国に展開しているcdmaOneの64kbps/パケットネットワークを利用し、当初から全国のお客様に提供してまいります。

—IP事業についてはいかがですか。インターネットの普及により、オンラインショッピングも盛んになってきましたが、KDDIではどのように対応されているのでしょうか。

オンラインショッピングの大きなネックは代金の決済です。現在主流となっている決済手段はクレジットカード

ですが、決済の仕組みの構築や少額決済における手数料の問題など、必ずしも売り手、買い手双方にとって満足のいく仕組みにはなっていませんでした。

そこでこれらの問題点を改善し、ネット上での代金決済を容易にしたのが5月にサービスを開始した決済ゲートウェイサービスPayCounter（ペイカウンター）です。売り手にとって大変だったシステムの構築をKDDIが構築し手軽に利用できる仕組みを作りました。また、決済手段もクレジットカード以外に、当社の「KDDIスーパーワールドカード」に決済機能を追加した「KDDIスーパーワールドカード@ca（エーカ）」、コンビニエンスストアでの支払い、物流会社による代引きを可能にしています。PayCounterは9月からauのEZwebからも利用できるようになりました。

このようにIP技術を駆使することにより、固定系のDIONと移動系のEZwebどちらからでも共通に使えるサービスを拡大してまいります。

——次に5月にスタートしたマイラインの獲得の感触と、KDDIならではのauやDIONとのセット割引についてご説明ください。

マイラインは今後のKDDIのお客様基盤を確立する上で非常に重要なテーマです。おかげさまで株主様の絶大なご協力もいただき、ほぼ目標の1,000万を確保できる見込みです。10月で無料登録期間は終わりましたが、登録されていない方がまだ2,000万人ぐらいいらっしゃいます。今後は、こうした未登録者の獲得競争になります。これを

ふまえてKDDIは独自のサービスを打ち出しました。それがマイラインプラスへの登録を条件とした「au→自宅割」（auの携帯電話から自宅への通話料が半額）や「DIONセット割」（DIONのご利用料金を割り引く）などのパッケージサービスです。KDDIの各種サービスをトータルでご利用いただくことにより、お客様にメリットを提供するとともに、お客様の囲い込みをはかっていきます。

総合情報通信プロバイダーとして新ビジネスモデルの構築をめざす

——経営においては、数値目標も重要な要素のひとつですが、有利子負債の削減に向けての取り組みはいかがですか。具体例をあげてお願いいたします。

合併直後から、2兆円超の有利子負債について、フリー・キャッシュ・フローからの返済で6,000億円と不動産の証券化や売却などから4,000億円の2本立てで削減し、2005年3月までに1兆円規模まで削減いたします。このうちの第1弾として、不動産の証券化のため、信託設定を行いました。当初はKDDI本社ビルを含む4棟が対象で、この証券化により約1,900億円の資金調達を実現します。これに、フリー・キャッシュ・フローによる返済を加えて、今期末は有利子負債を2兆円を切るレベルまで圧縮いたします。

——最後に今後の展望および、株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

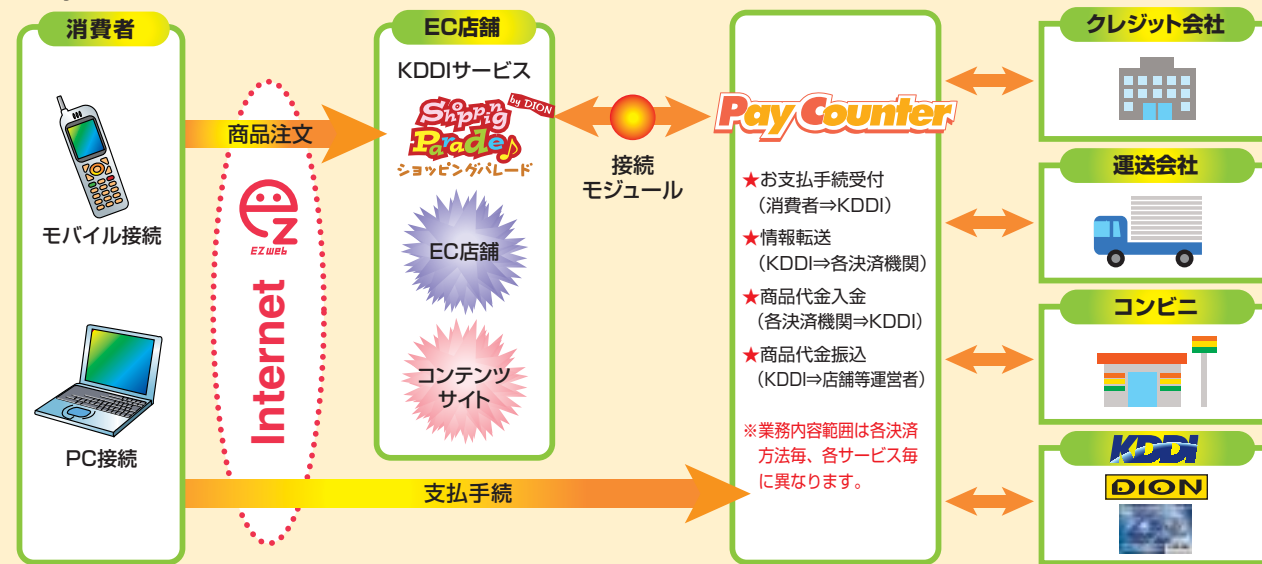
KDDIはエーユーとの合併により、固定通信・移動体通



信を含むすべての通信分野を網羅する総合情報通信プロバイダーとしての地位を確立いたしました。これを最大の強みに、Mobile & IP事業に力を入れていきたいと思えます。

今までは固定電話や携帯電話など既存のインフラに根ざしたサービスが中心でしたが、これからはその上にさらに新しいビジネスモデルを構築していかなければなりません。IP技術を核にして固定通信と移動体通信を統合し、お客様がいつでもどこでも自由に情報を得られるような仕組みをつくる、まずはそれが目標です。これが実現すれば、コンテンツプロバイダーもエンドユーザーに固定・移動の区別なく手軽に情報を提供することができます。こうして、トラヒック（通話）で収入を得るのみならず、新たな収入の確保を目指してまいります。株主の皆様には、これまで同様に変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

●「PayCounter」提供イメージ



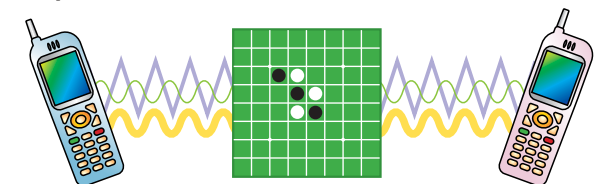
携帯電話事業を取り巻く環境の変化に柔軟かつスピーディーに対応していくとともに、グループの経営資源の集中と経営基盤強化を推進するため、株式会社エユーを本年10月に合併いたしました。一方、携帯電話やパソコン間において接続ケーブルを使わずに電波でデータをやりとりできる「Bluetooth™※1（ブルートゥース）」機能や、効率的なプログラム開発が可能なJava™※2技術をベースとして端末同士でゲームなどが楽しめる「ezplus（イージープラス）」機能を搭載するなど、端末の高機能化を図りました。また、顧客の定着化を図るため、年契約型割引オプション「イヤートークプラン」や「お約束割引」の基本使用料割引額を改定するとともに、海外でも利用できるcdmaOneの国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT」の提供国を拡大するなど、積極的な施策を行いました。

※1 Bluetooth™は、その商標権者が所有している商標であり、そのライセンスに基づき使用しています。
 ※2 Java™及びJava™に関連する商標は、米国及びその他の国における米国Sun Microsystems, Inc.の商標または登録商標です。

●Bluetooth™機能で対応パソコンにワイヤレスでアクセス



●ezplus機能でリアルタイム対戦型通信



次世代携帯電話サービス

他社に先駆けて構築したCDMAシステムを継続的に進化、発展させ、次世代携帯電話サービスを12月から全国で展開いたします。動画配信サービス「ezmovie」、目的地までの経路検索や地図をつけたメール送信を可能とする「eznavigation」、Java™を使った表現力のあるコンテンツを配信する「ezplus」を基軸にさまざまなコンテンツを提供してまいります。来年4月からは、これらの次世代携帯電話サービスを144kbpsに高速化し、より使いやすいサービスに進化させます。

●EZweb(14.4kbps)を最大64kbps～144kbpsに高速化

<p>ezmovie (イージームビー)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●全国で利用できる携帯電話向け動画配信サービス。 ●国際標準の画像圧縮方式MPEG4を採用。 ●最大64～144kbpsによるさまざまな新規コンテンツを提供。 	<p>eznavigation (イージーナビゲーション)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●gpsOneを利用した高精度な位置情報サービス。 ●ezplusと連動したさまざまな新規コンテンツを提供。 ●目的地までの経路検索や地図を付けたメール送信も可能に。 	<p>ezplus (イージープラス)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●動画配信、gpsOneと連動したJava™アプリケーションに対応。 ●HTTP通信に対応。独自のモバイルエージェント機能もバージョンアップ。 ●サーバーからのアプリケーションの自動更新が可能に。情報系コンテンツもタイムリーに配信。
<p>WAP2.0</p> <ul style="list-style-type: none"> ●次世代モバイルインターネットの世界標準規格「WAP2.0」にいち早く対応。インターネットと融合した、よりオープンなマルチプラットフォームを実現。 ●XHTML Basic、WML拡張をサポート。iモードの非公式サイトもアクセス可能に。 		

マイライン

本年5月のマイライン開始とともに、市内電話サービスを開始し、市内から国際まで一貫して当社をご利用いただけるようになりました。また、県内市外、県外を含む3区分以上でマイラインプラスを当社にご登録いただいたお客様に対して、従来提供していた「KDDI割引セット」に加え、au携帯電話から自宅の固定電話への通話料を半額にするサービス「au→自宅割」や、DIONのご利用料金を割引く「DIONセット割」など、KDDIグループとしてのシナジー効果を創出し、他社との差別化と加入促進を図りました。

ブロードバンドへの取組み

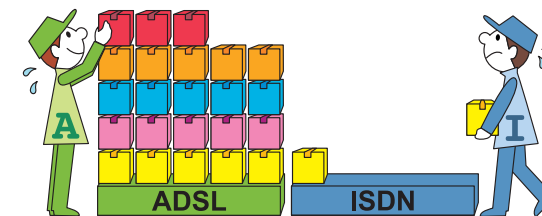
当社ではインターネットユーザーとコンテンツ発信者の双方が求めるコンテンツ流通を実現し、ブロードバンドインターネットを積極的に展開してまいります。

ブロードバンドDION

昨年より東京・大阪の一部で試験サービスとして提供してきました高速かつ高品質のADSLインターネット接続サービスを、本年4月より「ブロードバンドDION ADSLコース」として全国展開いたしました。本サービスにより、ご家庭で需要拡大が予想される動画、音楽などの大容量コンテンツをより経済的にご利用いただけるようになりました。また、ブロードバンドのメリットを実感していただけるよう、「ブロードバンドDIONホームページ」を開設し、音楽ライブやデジタルアニメなどの動画コンテンツな

どを提供しております。
 参考ホームページ：http://bb.dion.ne.jp/

●ADSLとISDNが同一時間に運べるデータの量の比較イメージ
※図は理論値に基づくものであり、回線状況により実測値は異なります。



ストリーミングサービス

インターネットに接続するお客様に「ブロードバンドDION ADSLコース」をご提供する一方で、企業やコンテンツプロバイダーなど、インターネット上での動画や音楽などのコンテンツ発信者に対して、リアルタイムに再生するためのプラットフォームを提供する「ストリーミングサービス」を開始いたしました。本サービスは、お客様のコンテンツデータを当社のストリーミングサーバでお預りし、受信者からの要求に基づきストリーミングを配信する「オンデマンドサービス」と、イベントなどのライブ中継などをリアルタイムに配信する「ライブサービス」の2品目のほか、さまざまなオプションによりお客様をトータルサポートいたします。



奄美大島において無線LANを用いた離島遠隔医療実験を開始

本年1月より鹿児島県奄美大島において、鹿児島大学医学部と無線LANを用いた離島遠隔医療実験の共同実験を開始いたしました。無線LAN（ローカルエリアネットワーク）とは、電波免許が不要な周波数帯を利用してインターネットを構築するものです。通常は、パソコンなどを接続するためオフィス内で利用しますが、屋外で利用することで通信事業者の足回り回線や、地方自治体の公共機関・学校を結び自営ネットワークが容易に構築できます。

今回の実験では、奄美大島本島南部の瀬戸内町古仁屋（こにや）と離島の与路島（よろしま、フェリーがー

日に一便）の診療所間を、KDDI研究所が開発した無線LAN機器（商品名：CFO-SS）で結ぶネットワークを構築しました。古仁屋から与路島まで、CFO-SSを多段に接続しましたが（下図左参照）、海面からの電波反射の問題なども解決し、高品質の通信を実現しました。このネットワーク上で、KDDI研究所開発のビデオ通信ソフト（商品名：PrimeSession）を用いた禁煙指導や虫歯予防なども行っています。

PrimeSessionは、Windowsパソコン上で画像符号化・復号化を行うため（上図参照）、高価で操作の複雑な専用機器を使うことなく、いつも使っているパソコン上でビデオ通信が利用できます。

本プロジェクトでは遠隔医療として、「治療」よりも「予防・保健・公衆衛生」を行うこと、医療専用のシステムではなく、日々事務処理などに使用しているパソコンやインターネットを遠隔医療にも利用することを目的としています。この趣旨が評価され、本年10月に情報化月間表彰を受賞いたしました。

参考ホームページ：<http://www.kddilabs.jp/s-cross/>

ビデオ通信の画面上、与路島へき地診療所看護師の小田さん



科目	前期末 (平成13年3月31日現在)	当中間期末 (平成13年9月30日現在)
(資産の部)		
固定資産	2,784,934	2,734,480
電気通信事業固定資産	2,475,550	2,410,871
有形固定資産	2,169,333	2,115,942
機械設備	1,172,171	1,125,305
空中線設備	271,579	272,155
市外線設備	39,065	36,874
土木設備	58,196	57,289
海底線設備	92,742	94,868
建物	245,114	245,338
構築物	48,781	49,045
土地	82,847	82,836
建設仮勘定	127,087	121,747
その他の有形固定資産	31,747	30,481
無形固定資産	306,217	294,928
施設利用権	31,110	30,569
ソフトウェア	194,936	191,239
連結調整勘定	65,982	63,049
その他の無形固定資産	14,187	10,071
附帯事業固定資産	97,226	99,145
有形固定資産	75,734	74,189
無形固定資産	21,492	24,955
投資等	212,157	224,463
投資有価証券	62,060	65,689
関係会社投資	7,198	7,277
長期前払費用	77,960	87,461
繰延税金資産	15,355	16,801
敷金・保証金	41,690	40,036
その他の投資等	16,045	16,233
貸倒引当金	△ 8,154	△ 9,038
流動資産	854,428	724,811
現金及び預金	120,524	62,046
受取手形及び売掛金	427,658	405,367
未収入金	119,543	63,493
貯蔵品	110,043	130,803
繰延税金資産	12,380	17,651
その他の流動資産	77,751	60,209
貸倒引当金	△ 13,473	△ 14,759
資産合計	3,639,363	3,459,291

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	前期末 (平成13年3月31日現在)	当中間期末 (平成13年9月30日現在)
(負債の部)		
固定負債	1,668,968	1,577,972
社債	380,000	380,000
長期借入金	1,205,380	1,111,103
退職給付引当金	22,042	24,266
その他の固定負債	61,545	62,601
流動負債	1,113,952	1,020,121
1年以内に期限到来の固定負債	407,728	343,070
支払手形及び買掛金	173,887	110,883
短期借入金	50,061	169,555
未払金	378,419	311,451
未払費用	31,619	24,816
未払法人税等	10,258	12,647
賞与引当金	14,392	11,854
特定建設工事損失引当金	5,981	3,952
その他の流動負債	41,604	31,890
負債合計	2,782,920	2,598,093
少数株主持分	11,352	11,028
少数株主持分合計	11,352	11,028
(資本の部)		
資本金	141,851	141,851
資本準備金	304,096	304,189
連結剰余金	401,442	404,554
その他有価証券評価差額金	—	552
為替換算調整勘定	△ 2,290	△ 971
自己株式	△ 3	△ 1
子会社の所有する親会社株式	△ 5	△ 5
資本合計	845,090	850,169
負債、少数株主持分及び資本合計	3,639,363	3,459,291

(中間連結貸借対照表の注記)

有形固定資産の減価償却累計額 1,897,707百万円

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成12年9月1日から 平成12年9月30日まで)	当中間期 (平成13年9月1日から 平成13年9月30日まで)	前期 (平成13年9月1日から 平成13年9月30日まで)
経常損益の部			
(営業損益の部)			
電気通信事業営業損益			
営業収益	723,302	1,149,691	1,805,818
音声伝送収入	663,994	921,948	1,567,657
データ伝送収入	44,680	149,402	148,081
専用収入	14,626	44,953	55,677
電報収入	—	26	49
その他の収入	—	33,361	34,353
営業費用	675,611	1,114,996	1,731,047
営業費用	327,349	528,451	866,545
運用費用	—	104	691
施設保全費	33,680	65,658	102,031
共通費	437	4,315	5,645
管理費	26,993	47,162	76,306
試験研究費	182	339	2,116
減価償却費	125,708	201,750	329,474
固定資産除却費	4,481	3,483	13,662
通信設備使用料	147,980	249,166	311,370
租税公課	8,797	14,562	23,204
電気通信事業営業利益	47,691	34,695	74,771
附帯事業営業損益			
営業収益	135,551	314,641	462,827
営業費用	135,446	307,927	448,815
附帯事業営業利益	105	6,713	14,011
営業利益	47,796	41,408	88,782
(営業外損益の部)			
営業外収益	3,640	8,908	20,151
受取利息	57	525	1,076
受取手数料	1,188	794	2,198
持分法による投資利益	—	689	—
償却債権取立益	711	848	1,576
為替差益	—	697	—
雑収入	1,683	5,353	15,299
営業外費用	20,472	26,747	58,384
支払利息	15,975	23,630	40,922
持分法による投資損失	2,643	—	6,673
雑支出	1,853	3,116	10,788
経常利益	30,964	23,570	50,549
特別損益の部			
特別利益	174	—	12,279
投資有価証券売却益	—	—	11,929
退職給付積立戻入益	174	—	350
特別損失	3,034	6,303	16,926
退職給付費用	3,034	—	6,332
投資有価証券評価損	—	792	—
貯蔵品評価損	—	4,994	—
特定建設用機材廃棄損	—	515	—
特定建設工事損失	—	—	10,594
税金等調整前中間(当期)純利益	28,104	17,267	45,901
法人税等	1,079	12,967	10,843
法人税等調整額	15,213	△ 1,114	17,444
少数株主利益	3,212	△ 1,280	4,187
中間(当期)純利益	8,599	6,694	13,426

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 69社
(除外)・子会社再編により7社減少

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 11社
(除外)・子会社との合併により1社減少

3. 主な会計処理方法の変更

(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(親会社) 機械設備

ネットワーク事業……………定率法

移動体事業……………定額法

機械設備を除く有形固定資産……………定額法

(連結子会社) 主として定額法

(耐用年数の変更)

ディーディーアイポケット(株)において、従来、機械設備の基地局設備の耐用年数は会社所定の耐用年数6年を適用しておりましたが、当中間期から9年に変更致しました。

この結果、従来の方法に比べ、当中間期の減価償却費は12,473百万円減少し、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。

②無形固定資産……………定額法

③長期前払費用……………定額法

・貯蔵品 移動平均法による原価法

(評価方法の変更)

従来、親会社のたな卸資産の評価方法については総平均法による原価法を採用しておりましたが、(株)エーユーとの合併を契機に評価方法を見直すことによりグループ会社の評価方法を統一し、損益の確定をより迅速化するため、当中間期より移動平均法による原価法に変更致しました。この変更による経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成12年9月1日から 平成12年9月30日まで)	当中間期 (平成13年9月1日から 平成13年9月30日まで)	前期 (平成13年9月1日から 平成13年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	28,104	17,267	45,901
減価償却費	125,750	211,778	334,646
連結調整勘定償却額	1,720	1,930	3,719
有形固定資産除却費	5,057	3,639	13,676
貸倒引当金の増加額又は減少額	△ 1,355	2,141	△ 3,359
退職給付引当金の減少額	△ 748	—	△ 748
退職給付引当金の増加額	4,427	2,224	8,524
受取利息及び受取配当金	△ 89	△ 669	△ 2,546
支払利息	15,975	23,630	40,922
持分法による投資利益又は投資損失	2,643	△ 689	6,673
投資有価証券評価損	—	792	115
特定建設工事損失	—	—	10,594
前払年金費用の増加額	—	△ 9,428	—
売上債権の増加額又は減少額	△ 18,664	77,664	△ 37,110
たな卸資産の増加額	△ 12,493	△ 18,417	△ 69,074
仕入債務の増加額又は減少額	26,434	△ 62,598	△ 6,456
未払金の増加額又は減少額	42,936	△ 36,684	5,714
未払費用の減少額	△ 7,551	△ 8,215	△ 23,740
その他の	434	△ 13,734	580
(小計)	212,583	190,631	328,033
利息及び配当金の受取額	94	653	2,213
利息の支払額	△ 15,217	△ 24,023	△ 36,738
法人税等の支払額	△ 4,243	△ 10,612	△ 6,772
営業活動によるキャッシュ・フロー計	193,217	156,648	286,735
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 132,117	△ 148,520	△ 339,209
有形固定資産の売却による収入	1,628	7,845	8,329
無形固定資産の取得による支出	△ 23,691	△ 35,454	△ 76,059
投資有価証券の取得による支出	—	△ 476	△ 2,297
投資有価証券の売却による収入	1,585	1,167	24,014
関係会社への投資による支出	△ 8,559	△ 419	△ 8,591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	28,421
長期前払費用の増加による支出	△ 4,925	△ 8,164	△ 15,805
その他の	△ 360	△ 4,584	8,934
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 166,439	△ 179,437	△ 372,263
フリー・キャッシュ・フロー	26,777	△ 22,789	△ 85,527
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額又は減少額	△ 8,192	119,347	△ 76,546
長期借入れによる収入	124,123	115,767	183,775
長期借入金の返済による支出	△ 118,984	△ 243,936	△ 250,288
社債の償還による支出	—	△ 30,000	—
株式の発行による収入	120,003	—	120,003
長期未払金の返済による支出	—	△ 9,496	—
配当金の支払額	△ 2,036	△ 3,350	△ 4,131
少数株主への配当金の支払額	△ 131	△ 37	△ 156
少数株主からの払込額	—	366	632
合併に伴う交付金の支出	—	—	△ 1,999
その他の	169	82	3,358
財務活動によるキャッシュ・フロー計	114,952	△ 51,255	△ 25,352
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 22	462	365
V 現金及び現金同等物の増加額及び減少額	141,707	△ 73,582	△ 110,514
VI 現金及び現金同等物の期首残高	78,299	134,669	78,299
VII 合併による現金及び現金同等物の増加高	—	—	135,984
VIII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高	—	—	30,900
IX 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	133	—
X 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	220,006	61,220	134,669

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲)

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の当中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	62,046百万円
有価証券勘定	5,658百万円
計	67,705百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△ 2,764百万円
MMF及びCP以外の有価証券	△ 3,720百万円
現金及び現金同等物	61,220百万円

中間個別財務諸表

中間貸借対照表

科目	前期末 (平成13年3月31日現在)	当中間期末 (平成13年9月30日現在)
(資産の部)		
固定資産	1,763,146	1,739,770
電気通信事業固定資産	1,253,872	1,226,875
有形固定資産	1,112,952	1,093,040
機械設備	483,244	458,854
空中線設備	101,842	100,226
端末設備	741	633
市外線路設備	39,003	36,836
土木設備	57,998	57,085
海底線設備	97,146	97,518
建物	161,081	159,979
構築物	18,273	17,992
機械及び装置	2,675	2,527
車両	139	120
工具、器具及び備品	18,254	17,078
土地	53,068	52,574
建設仮勘定	79,481	91,612
無形固定資産	140,920	133,835
海底線使用権	3,231	3,349
衛星利用権	3,411	—
施設利用権	4,427	4,648
ソフトウェア	125,564	121,564
営業権	72	65
借地権	2,044	2,044
その他の無形固定資産	2,167	2,163
附帯事業固定資産	26,042	27,398
有形固定資産	7,011	7,330
無形固定資産	19,031	20,067
投資	483,231	485,496
投資有価証券	57,735	61,157
出資金	589	575
関係会社投資	258,032	254,116
長期貸付金	1,514	1,498
関係会社長期貸付金	92,499	87,489
長期前払費用	44,964	54,876
繰延税金資産	194	—
敷金・保証金	25,322	23,840
その他の投資等	7,160	7,689
貸倒引当金	△ 4,781	△ 5,748
流動資産	650,941	533,180
現金及び預金	82,656	22,448
受取手形	5	20
売掛金	184,567	177,690
未収入金	83,750	39,041
有価証券	14,614	3,699
貯蔵品	31,550	40,401
前渡金	1,720	419
前払費用	4,703	7,457
関係会社売掛金	139,010	124,929
関係会社短期貸付金	98,296	106,343
繰延税金資産	8,557	13,488
その他の流動資産	16,745	17,127
貸倒引当金	△ 15,236	△ 19,886
資産合計	2,414,088	2,272,950

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	前期末 (平成13年3月31日現在)	当中間期末 (平成13年9月30日現在)
(負債の部)		
固定負債	879,029	812,092
社債	380,000	380,000
長期借入金	468,845	394,754
繰延税金負債	—	4,463
退職給付引当金	17,790	19,449
その他の固定負債	12,392	13,425
流動負債	611,111	538,810
1年以内に期限到来の固定負債	157,368	110,934
買掛金	154,716	100,940
短期借入金	—	89,700
未払金	227,070	190,707
未払費用	5,845	5,107
未払法人税等	3,555	65
前受金	14,106	9,631
減価償却金	5,342	7,487
関係会社未払金	33,114	16,924
賞与引当金	9,991	7,312
負債合計	1,490,140	1,350,903
(資本の部)		
資本金	141,851	141,851
資本準備金	304,096	304,189
利益準備金	11,143	11,478
その他の剰余金	466,856	464,204
特別償却準備金	1,185	1,264
別途積立金	421,850	452,850
中間(当期)未処分利益	43,820	10,089
その他の有価証券評価差額金	—	321
資本合計	923,947	922,046
負債・資本合計	2,414,088	2,272,950

(中間貸借対照表の注記)

- 有形固定資産から控除した減価償却累計額 1,043,114百万円
- 担保に供している資産 70,773百万円
- 偶発債務
 - (1)保証債務 394,812百万円
 - (2)経営指導金書 392,816百万円

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	当中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)
経常損益の部			
(営業損益の部)			
電気通信事業営業損益			
営業収益	174,462	558,117	689,531
音声伝送収入	128,522	414,284	526,787
データ伝送収入	31,907	101,963	105,616
専用収入	14,033	40,169	52,730
電報収入	—	26	49
その他の収入	—	1,673	4,347
営業費用	155,907	553,007	654,677
営業費用	42,743	220,004	259,091
運送費用	—	641	675
施設保全費用	4,975	37,632	43,498
共通通費	197	390	790
管験研究費	6,982	25,629	33,366
試験研究費	98	1,580	1,399
減価償却費	21,360	98,146	118,713
固定資産除却費	2,085	1,395	5,284
通信設備使用料	76,306	161,839	185,196
租税公課	1,158	5,747	6,658
電気通信事業営業利益	18,554	5,110	34,853
附帯事業営業損益			
営業収益	162,487	266,337	462,021
営業費用	152,917	254,550	439,865
附帯事業営業利益	9,570	11,786	22,156
営業利益	28,125	16,897	57,010
(営業外損益の部)			
営業外収益	5,374	5,237	17,847
営業外費用	7,728	13,631	21,793
経常利益	25,771	8,502	53,064
特別損益の部			
特別利益	—	—	1,531
特別損失	1,788	7,919	12,824
税引前中間(当期)純利益	23,982	583	41,770
法人税等	30	64	3,542
法人税等調整額	9,987	△ 505	11,687
中間(当期)純利益	13,965	1,024	26,540
前期繰越利益	4,816	9,053	4,816
合併引継未処分利益	—	12	14,823
中間配当額	—	—	2,146
中間配当に伴う利益準備金積立額	—	—	214
中間(当期)未処分利益	18,782	10,089	43,820

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書の注記)

- 営業外収益の主要項目 受取利息 1,919百万円
- 営業外費用の主要項目 支払利息 7,392百万円
社債利息 4,798百万円
- 特別損失の主要項目 子会社再編損失 7,199百万円

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

- 資産の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券
 - 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
 - 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他の有価証券 時価のあるもの
中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2)たな卸資産
 - 貯蔵品 移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
 - 機械設備
 - ネットワーク事業 定率法
 - 移動体事業 定額法
 - 機械設備を除く有形固定資産 定額法
 - (2)無形固定資産 定額法
 - (3)長期前払費用 定額法
- 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。当期末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (2)退職給付引当金 支給見込額基準により計上しております。
 - (3)賞与引当金 支給見込額基準により計上しております。
- リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ)
 - ヘッジ対象 借入金
 - (3)ヘッジ方針
 - 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
 - (4)ヘッジの有効性評価の方法
 - ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(追加情報)

携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入
平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入致しました。
この変更により、従来と比べ音声伝送収入が22,942百万円増加するとともに電気通信事業営業費用が同額増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

会社概況

(平成13年10月1日現在)

商号 KDDI株式会社
(英文名称: KDDI CORPORATION)

本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目3番2号

創業 昭和59年6月1日

事業内容 第一種電気通信事業

資本金 141,851,778,300円

最高顧問

最高顧問 稲盛 和夫
最高顧問 豊田 章一郎

取締役及び監査役

代表取締役会長 牛尾 治朗
代表取締役副会長 奥山 雄材
代表取締役社長 小野寺 正
代表取締役(執行役員 副社長) 酒井 進児
代表取締役(執行役員 副社長) 五十嵐三津雄
代表取締役(執行役員 副社長) 山本 正博
代表取締役(執行役員 副社長) 種野 晴夫
取締役(執行役員 専務) 平田 康夫
取締役 西口 泰夫
取締役 奥田 碩
取締役相談役 西本 正
取締役相談役 土居 正雄
取締役相談役 日冲 昭
常勤監査役 三野 正博
常勤監査役 照井 利明
常勤監査役 安藤 理
監査役 森 篤

執行役員 (取締役兼務執行役員は除く)

執行役員専務 大橋 博
執行役員専務 白井 清英
執行役員専務 起橋 俊男
執行役員常務 岡田 健
執行役員常務 柏村 肇
執行役員常務 中垣 良則
執行役員常務 木下 龍一
執行役員常務 田中 成欣
執行役員常務 中野 伸彦
執行役員常務 霜島 稜一
執行役員常務 大島 誠一郎
執行役員常務 小山 倭郎
執行役員常務 高橋 優
執行役員常務 長尾 哲
執行役員常務 橘 薫
執行役員常務 伊藤 恭彦
執行役員 塚田 一幸
執行役員 両角 寛文
執行役員 祢津 信夫
執行役員 村上 仁己
執行役員 伊藤 明
執行役員 北迫 忠志
執行役員 野村 一
執行役員 館野 修
執行役員 金子 知好
執行役員 津田 裕士
執行役員 神鳥 矩行
執行役員 北川 洋
執行役員 石川 雄三
執行役員 榊原 盛吉
執行役員 庄野 豊

株式データ

(平成13年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 7,000,000株

発行済株式総数 4,240,880.38株

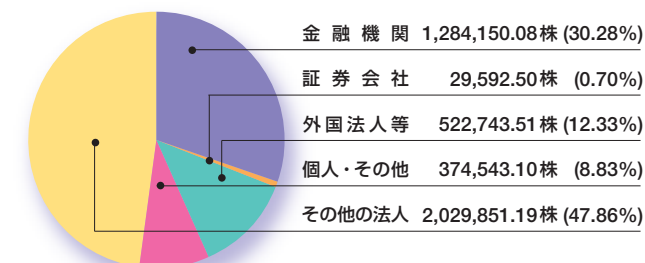
株主総数 154,728名

大株主

氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
京セラ株式会社	572,675.87株	13.50%
トヨタ自動車株式会社	497,425.23株	11.72%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	149,522.00株	3.52%
みずほ信託銀行株式会社 (0198003L口・0100008L口・0100007L口)	94,622.00株	2.23%
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	91,480.00株	2.15%
関西電力株式会社	81,200.00株	1.91%
三菱信託銀行株式会社(信託口)	76,649.00株	1.80%

(注)みずほ信託銀行株式会社(0198003L口・0100008L口・0100007L口)の持株数94,622.00株は、ソニー株式会社の信託財産であります。信託約款上、当該株式の議決権はソニー株式会社が留保しております。

所有者別分布状況



所有株数別分布状況

